



経済学部研究科学術交流棟（小島ホール）

東京大学経済学部の近況

2012年

東京大学経済学部のこの1年

経済学部長・経済学研究科長を昨年の10月より勤めております国友直人です。専門は統計学・計量経済・計量ファイナンス、という数理系なので敬遠するOB・OGもいるかもしれません。私も経済学部の卒業生なので経済・経営・金融などについて一応の常識は備えているつもりですが、皆様からのご助言・ご意見を期待しています。

東京大学全体と経済学部の近況をご報告いたします。既にお気づきの方も多いと存じますが、経済学部の横には新しくて立派な建物、伊藤国際学術研究センター（通称「伊藤ホール」）が本年の6月に竣工しましたが、1階に椿山荘系のレストランが入っています。年配の方々は懐かしい学士会館分館の食堂やビア・ガーデンと同様にご自由にご利用下さい。伊藤ホールはイトー・ヨーカ堂の創業者（セブン&アイ・ホールディングス名誉会長）である伊藤雅俊氏のご寄附により建設された全学の施設です。

東京大学全体における教育に関する動きとして、昨年末から「秋入学問題」について何かと話題を提供しています。この問題については東京大学の浜田総長がマスコミなどを通して皆様に直接に話しかけていますが、一部のマス・メディアの報道から「東京大学の学部入学時期を秋にすることが決まった」とお考えの方もいるかもしれません、学内では秋入学にすると春から秋にかけてのギャップ期間をどうするかなどを含め、関係する様々な問題を検討中という状況です。中・長期的に「日本の大学における研究・教育の国際化」の強い流れの中で、東京大学の各学部は関係する色々な問題を検討していますので、先輩諸氏を含め、各界の方々からは様々なご意見・ご提案を歓迎しています。

経済学部ではこの一年余りをとっても様々なことがありました。優れた幾人かの先生が規定により大学を去るとともに、若い何人かの先生方が赴任して参りました。例えばこの9月より米国のペンシルベニア大学大学院から新卒でAndrew Griffen講師が赴任されました。米国からの有能な若手教員ということで我々は研究面での成果を期待していますが、学生にも人気が出そうな気がしています。因みに学生の国際化の流れは経済学部でもかなり進んでいますが、例えば学部在学中に協定校であるスウェーデン・ストックホルム大学、フランスのHEC（経営系）などとの交流をはじめ、1年間程度を休学した上での海外修学者も増加しています。私としては政府からの予算を削られる中にあっても、日本の将来につながることと考え、こうした流れをできるだけ応援していきたいと考えています。また、経済学部教員の国際化の方は云うまでもなくこの間にも進化を続けています。海外からは毎年、多くの研究者が日本経済国際共同研究センター（CIRJE）や金融教育研究センター（CARF）などに滞在し、多くの研究セミナーが行われています。近年は経済史の先生方も国際会議に出かけることが多くなり、経済学部における研究分野を問わず国際化は強い流れになっている、と私は理解しています。なお経済学部の中のもう一つの研究拠点である経営教育研究センター（MERC）やものづくり経営研究センターの研究教育活動も見逃せませんが、CIRJE, CARF, MERCなど3研究センターの活動についてはそれぞれの活動報告書の他、経済学部のホームページ・ページ (<http://www.e.u-tokyo.ac.jp>) のそれぞれのお知らせ欄で皆様も知ることができます。

さて昨年3月11日におきました東日本大震災について一言だけ述べておきます。東京に住んでいるとあまり実感がないかもしれませんが、震災から1年半以上経ても、被災地ではまだ手つかずの問題も少

なくありません。経済学部では経済・東北支援プロジェクト室を立ち上げて、学生ボランティアを含めて可能な範囲で幾つかの支援活動を行っています。

経済学部の伝統としては教員・学生の時間の使い方については教育・入学試験などで科せられる制約以外は自由ということですが、教員は全学・学部内の各種委員会の仕事、研究予算獲得の為の書類書き、予算利用に関する手続き、など事務量が増加傾向にあり、本来の研究に費やす時間が減少気味、という問題も小さくないように思えます。他方、研究面では（大学の国際的ランキング）など非常に形式的な意味での国際的水準を求められることも多くなっています。実は先日も国立大学と云うことでの今年になり給与を削減した大学の本部には、国際化を推進するには、まずは海外から優秀な教員を招聘することが困難なのでその給与水準の国際化が必要では、という意見を述べました。UTIPE（東京大学・経済学高度インターナショナルプログラム）と呼ばれる大学院プログラムを海外の有力大学と連携して既に開始していますが、関連して留学生に対する奨学金の確保が重要課題です。もちろん日本人の大学院生に対する奨学金についても同様な状況で、給与や奨学金の問題は二つの重要な例ですが、こうした国際的な研究・教育活動を裏で支える基本的問題を理解していない政府関係者がいるのは本当に困ったことです。経済学部OB・OGの方々にはお聞き苦しいことは存じますが、政府からの予算措置は毎年、減額措置が続いている時節柄、あえて述べさせていただきました。

今回は初めての試みとして経済学部で独自にパンフレットを作成しました。なお経済学部の部局長としましては、直接的なご寄附に限らず様々な方法、例えば皆様方からご意見やアイデアの提供、ボランティア時間の提供、などの経済学部の活動へのご協力を歓迎しています。皆様方の支援の下で国際的な研究・教育に邁進する所存ですので、今後もご支援をいただければ幸いです。

2012年10月
東京大学経済学部長 国友直人



経済学部・経済学研究科留学生が留学生社会科見学として、日本銀行貨幣博物館及び本店を見学しました。



震災直後の2011年4月14-16日、高校・大学の始業が遅れるなか、福島県立相馬高校生42名が経済学部・松井研究室を訪問しました。



CIRJEの国際コンファレンス「コーポレート・ファイナンスおよびコーポレート・ガバナンスのフロンティア」を日本政策投資銀行・設備投資研究所および財団法人統計研究会・金融班との共催として2011年11月18日に開催しました。



CARF特別セミナーとして、
Paul Sweeting教授 (Kent大
学、Managing Director at J. P.
Morgan Asset Management)
が "An Actuarial Approach to
Enterprise Risk Management"
(企業リスク管理への保険
数理的アプローチ) につい
て講演を行いました。



国友研究科長、石見教授
(東北支援プロジェクト
室長) 及び新宅教授は野
田市長など釜石市役所の
関係者と本学部の釜石市
への協力活動について打
合せを行いました。



外国人新任教員のご紹介：平成24年9月1日付け採用
Griffen Andrew Shields 講師（専門は応用経済学）



釜石市にて国友ゼミ合宿を行い、新日鐵工場（現在は新日鐵住金釜石工場）の見学及び被災地視察、現地住民からのヒアリングなどを行いました。



オープンキャンパス2012において、多くの高校生が経済学部の模擬講義に参加し、教育・研究活動を体験しました。



高校生が経済学部の附属施設の経営教育研究センター（MERC）・ものづくり経営研究センターの活動を見学しました。

「東京大学大学院経済学研究科・経済学部」からの寄附のお願い

東京大学は平成16年4月から国立大学法人になりました。これによって、より積極的に社会との連携を深めるとともに、外部からの資金を集める努力を求められております。当研究科・学部は、日本でも最高の経済学・経営学の教育と研究を行ってきたと自負しております。そして、今後はそれをさらに高めるとともに、社会との連携を深め、国際化にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

こうした活動を続けるためには、外部からの寄附が大変に重要であることは言うまでもありません。幸い、これまで様々な個人・企業からの寄附に支えられてきました。深く感謝しております。これらの寄附金は、学生への支援や教育の質の向上、海外の研究者との交流拡大、研究経費の拡充など、いろいろな形で大切に使わせていただいております。特に「代替手段が存在しない、研究者を目指す日本大学院生・海外からの留学してくる大学院生の為の予約奨学金」や「経済・東北支援プロジェクト室の活動費」を含め、今後ともより多くの個人・企業から寄附が得られるよう、教員・スタッフは経済学研究科・経済学部の教育・研究の質をさらに高めるよう努力していきたいと考えております。

2012年4月
東京大学大学院経済学研究科長 国友直人

● 寄附金の用途

①特定の用途を指定しない場合

本研究科における学生への支援や教育の質の向上、海外の研究者との交流拡大、研究経費の拡充などの用途に研究科として使用いたします。

②特定の寄附目的・寄附先等の指定がある場合

出来る限り寄附の目的として指定されたとおりに使用いたします。以下にご希望の例（名前は架空で例示です）を示しますが、今回は特に緊急に必要な大学院1年次留学生・予約奨学金、経済・東北支援プロジェクト室の活動支援費などの充実に力を入れています。

赤門一郎・図書購入費（1万円程度より、寄贈者名の署名可、書籍は教員が選定、例えば経済史・学生用など分野指定も可能です）

東大二郎・機器購入費（5万円程度より、寄贈者名プレート可、学生用計算機・学生用椅子・教員の机、などご指定頂けます）

本郷三郎・東北支援基金（10万円程度より、経済・東北支援プロジェクト室の費用、学生ボランティア活動の援助などに充当）

駒場四郎・院生奨学金（100万円程度より、大学院1年次留学生・予約奨学金、大学院1年次・予約奨学金、いずれも入学許可時に1年間の奨学金を保証する制度です）

柏五郎・親代わり奨学金（50万円程度より、留学生の授業料・生活費の補助、交換留学への補助）

その他のご希望、高額寄附などについて、ご相談いただければ対応いたします。

● ご寄附の方法

- ① 東京大学本部へのご寄附の際に「経済学研究科・経済学部への寄附」と明記する。あるいは、直接に郵便や電話により経済学研究科の担当者にご請求頂くか、経済学研究科ホーム・ページ (<http://www.e.u-tokyo.ac.jp>) の中の左下Economics・経済学研究科・経済学部寄附のお願い欄、(ただし東京大学基金の欄ではないことにご注意下さい)よりダウンロードした寄附申込書を、記入例を参考にご記入の上、郵送下さい。
- ② 学内受入手続き後、振込依頼書を送付いたしますので、お近くの金融機関よりお振込下さい。
- ③ ご入金を確認次第、領収書と感謝状を送付いたします。（概ね2～3週間後）

● ご寄附者への税法上の優遇措置（日本国内居住者）について

個人の寄附の場合

個人が特定公益増進法人等（※）に寄附を行った場合、当該寄附金の額（所得の40パーセントを限度とする）から2千円を引いた額を、所得税の課税所得から控除できる「寄附金控除」の制度が設けられています。

※特定公益増進法人等：国や地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、大学共同利用機関法人、学校法人及び一定の要件を満たした民法法人等

法人の寄附の場合

法人が行った寄附のうち、指定寄附金（※）については、その金額を損金算入することができます。

※国立大学法人の業務に対する寄附金など、財務大臣が指定した寄附金

お問い合わせ先

東京大学大学院経済学研究科 研究協力係

住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番1号
電 話 03-5841-5547
E-mail kenkyo@e.u-tokyo.ac.jp